

2011中村亨「もっす」通信:NO. 1号

連絡先:020-0853 盛岡市下飯岡 3-22-1

TEL019-658-1111FAX019-658-0505

E-mail tohru.nk@gmail.com

市議会報告

盛岡市議会10月定例会

11年度一般会計補正予算33億円増額

市議会改選後10月定例会(本来は9月)は10月5日から27日までの会期で開かれました。

一般会計補正予算の歳入内訳は、生活保護費負担金、農村漁村活性化プロジェクト支援交付金の国庫補助金。子育て支援対策臨時対策臨時特例事業費補助金、緊急雇用創出事業費補助金の県補助金。10年度の繰越金を併せ33億2,509万円を追加。歳入歳出予算総額1,124億7,561万円となる一般会計補正予算を可決。

補正に関わる主な事務・事業は、生活保護事業に対して6億、1,812万円の増額補正。離職を余儀なくされた失業者に対する次の雇用までの短期雇用・就業機会を提供するため(重点分野雇用創出事業)に1億7,349万円増額補正し、新たに122名の雇用を創出する。市内の收容避難場所等(205箇所)に配備するポータブル発電機及び灯光器購入経費3,070万円。財政調整基金への積み立て17億905万円。など放射線測定委託等や東北地方太平洋沖地震災害対策等に関する事業が含まれております。

2010年度一般・特別会計の歳入歳出、企業会計の決算に関わる17件を認定。

一般会計、公設浄化槽事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、国民健康保険費特別会計、介護保険費・介護保険サービス事業特別会計、老人保健費・後期高齢者医療費特別会計、中央卸売市場費特別会計、簡易水道事業費特別会計、土地取得事業費特別会計等の歳入歳出決算。水道事業会計、下水道会計決算、病院事業会計決算をすべて認定された。

この議会活動報告作成に関する経費は、政務調査費を充当しております。

この度の中村とおる市議会報告第1号「もっす」は素人の私が作成しましたので、読みづらい点が多々あると思いますが、ご了承願います。

「今回の10月定例会は東日本大震災から半年が過ぎ、私としては、沿岸被災地への継続支援と盛岡としての安心・安全なまちづくり、市民の命と生活を守るために市政への提言を含め一括質問をいたしました。」

今後も皆さんの声や思いを市政に伝えてまいりたいと思っております。生活環境等で困ったことがありましたらご連絡ください。



10月定例会で一括質問に登壇している姿。

なお、6月から本会議風景をインターネット生中継。議会閉会数日後には、本会議映像は随時ご覧いただけます。

(初登壇)中村とおる「一括質問」要旨

○東日本大震災の復旧と復興について(市長へ答弁を求めた質問の抜粋)

Q: 国の対応について、半年間を捉え市長の所見は？

A: 被害情報収集の遅れや認識の甘さ、人命救出や物資の供給、原子力発電所の対応への鈍さに憤りを覚えた。

Q: 被災自治体復興事業への取り組み姿勢において、国・地方では民営化、委託化の推進で合理化、スリム化が進んでおり、これでは非常時に対する行政機能や体制が取れないのでは？

A: 民間活力の活用や市民との協働、引き続き組織体制の整備と計画的な配置を行う。被災自治体への支援についても全庁挙げて取り組み、今後の災害時における体制についても県都としての役割を強く意識した体制整備に取り組む。

○教育課題について

Q: 被災された方々のなかには、内陸生まれで仕事や結婚等で沿岸市町村に暮らしていた方も居り、人の生涯を考える上で、盛岡としても小中学校における津波・放射線に関する防災教育について、今後どのように取り組んでいくのか？

A: 毎年、学校の立地条件や校舎の構造など考慮しながら、主に、地震、火災を想定し行っており、「津波」を想定した訓練は行っていない。子供たちが生涯を通じて安全な生活を送る基礎知識を養うためにも津波、風水害、大雪などの様々な事態を想定した指導が必要と感じている。放射線についても利点だけでなく負の側面についても教科等で指導していく。放射線の影響を強く受ける状況に遭遇した場合の対処法として屋外の活動制限、肌の露出抑制、マスクの着用が有効であることを指導している。また、教職員に対しても、正しい知識を身に付け、理解を深めるよう県教育委員会と連携し、研修の機会を設けたい。

○東日本大震災の復旧と復興について

Q: 市の被災地支援の取り組み姿勢はどうだったのか？

A: 震災直後から災害対策本部を立ち上げ、市内の対応等にあたるとともに、震災4日目以降は、沿岸市町村へ職員を派遣し、被災地の状況把握を行い必要とされる救援物資の輸送等に積極的に取り組んだ。また沿岸と内陸の横軸を中心とした支援体制の整備、各種調整、中核市等の拠点としての役割を県都盛岡として、できうる支援を行って来た。

Q: 盛岡市が支援される側となった場合に他の自治体との連携協定や協力体制についてどのように考えているか？

A: 市では、大規模災害に備え、盛岡広域圏、県内の各市町村、東北の県庁所在都市、南部藩ゆかりの市町村、秋田県及び岩手県の横断的な市町村及び全国の中核市と相互応援に関する協定を結んでおり、大規模災害が発生した場合には、これに基づき応援を頂きながら対応する計画としている。



2011年10月16日に行われた盛岡市総合防災訓練において上下水道局による水道配水管の応急復旧状況

Q: 災害時や停電時において各種システム機器が起動できなくなった場合に行政機能をどう維持していくのか？

A: 本庁舎への非常電源の確保のほか、ホームページサーバーを本庁舎のほか、バックアップとして西日本に設けるなど、行政機能の維持に努める。

Q: 国の責任で進めるべき放射線問題対応が、県や市に波及していることについての国政への考え方を示せ。

A: 原発事故による放射線問題への対応につきましては、議員ご指摘の通り、本来、国及び原因者である東京電力の責任において進めて行くべきものと認識しており、これまでも市長会を通じ、国、県に対し、「放射能測定体制の拡充」や「風評被害対策の充実」、「放射能対策にかかる財政支援」等の要望活動を行ってきております。

Q: 市独自としてどのように検査体制や除染への対応を拡充していくのか？

A: 市として、これまで独自に市域の空間放射線量の測定及び低減対策、水道水の検査等、今後もこれまで行って来た調査・監視を継続するとともに購入予定の測定器を使用し、緊急雇用創出事業を活用してさらに必要な調査を行います。また、消費者庁の「放射性物質検査機器の貸与事業」を活用した検査体制の整備なども検討してまいりたい。

Q: 震災後の停電時における聴覚障がい者の方に対する情報提供の対応結果と今後の情報伝達のあり方についてどう考えているのか？

A: 一人暮らし等の安否確認が必要な方については、手話通訳者が直接訪問し、災害の状況等の説明を行っております。停電時における伝達のあり方については、地域での支え合いによる情報伝達とともに視覚で情報を入手できる機器の活用が有効と考えておりますので、社団法人岩手県ろうあ協会等の関係団体や防災担当部署と意見交換し、情報伝達の体制づくりを進めてまいりたい。

Q: 盛岡として、再生可能エネルギーの創出と未来のまちづくりを示すべきであるがどうか？

A: 今回の震災を契機として、再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギー自立型の都市を目指す本市として、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入は、電力の安定的な供給に寄与するほか、環境負荷の少ない社会の実現や災害に強いまちづくり、地域活性化、新たな産業の創出に結び付くと認識しており、第二次環境基本計画や地球温暖化対策実行計画に基づき積極的に推進してまいりたい。



2011年は国連が定めた国際森林年に該当し、「森のめぐみを分かち合い・次世代への継承」の全国共通テーマのもと盛岡市においても10月8日第9回盛岡市民植樹祭が外山森林公園で開催され、多くの市民と枝打ち作業を行ってきました。午後からは盛岡市中央公民館において映画「森聞き」上映会、国際森林年の集いシンポジウムを聴講してまいりました。

○雇用環境の改善と産業の振興について

Q:「地域振興商品券 SANSА」と「住宅リフォーム事業」の地域経済への波及効果・活性化の度合いをどう検証し、今後の事業継続についてどう判断していくのか？

A: 建設業者を対象にアンケート調査を行いますほか、12月には市内商店街等を対象にヒヤリング調査を行うことにより事業効果を検証し、事業継続につきましてこれらの調査結果を分析しつつ、受託関連産業を含めた景気動向や国・県等の経済対策を注視し判断してまいります。

Q: 農林畜産物に対する安全性や品質保証など、消費者への周知方法、ブランドとしての商品価値を高めるための施策が必要と思うがその考えは？

A: 県内全域の農畜産物の調査結果等に関する情報が風評被害対策の観点から重要であり、市のホームページに掲載するなど市民や消費者に周知し、安全・安心な農畜産物の情報発信に努めます。ブランドの商品価値を高める施策については、安全性の確保、安心して購入できることが重要であることから、米やりんご、野菜などの農薬や化学肥料の使用を減らした特別栽培を促進するとともに市長のトップセールス、イベント等における地産地消の推進、加工品の開発促進に関係団体と連携して取り組みます。

Q: 農産物の6次産業化とアグリビジネスを行っている市内企業への支援と販売拡大の施策は？

A: 6次産業を推進するため、農家が生産・加工した味噌や豆腐、ジュースや漬物等の商品を販売している市内の産直に対する産直活性化事業に取り組んでおります。また、アグリビジネスに関しては米粉麺のお製造施設整備や「もりおか短角牛」、「アロニア」、「行者にんにく」などの特産物を活用して民間事業者が加工ビジネスに参入している事例もあります。これら6次産業化やアグリビジネスを推進する上では販売先の確保が重要と考えており、関係機関、団体等と連携し、支援してまいります。

○地域課題について

Q: 規制緩和等によって地域の店舗は立ち行かず閉店に追い込まれ、病院等も市街地に多いため、高齢者の方が生活用品購入や通院のために公共交通としてのバス施策が必要と思うが、先日、秋田市で70歳以上の方が市内区間100円となるパスの発行が行われた、盛岡ではどう考えるか？

A: 平成22年6月から試行として定期券のように利用できる「まちなか・おでかけパス」を実施しておりますが、9月末現在で3,453枚となっており、今後も利用促進に向けての一層のPRに努めます。